

# よね もち 米持ニュースです

こ  
に  
ち  
は

発行 千葉市議会議員 米持克彦

〒261-0012 千葉市美浜区磯辺4-25-3 TEL.043-277-5689 FAX.043-278-3008



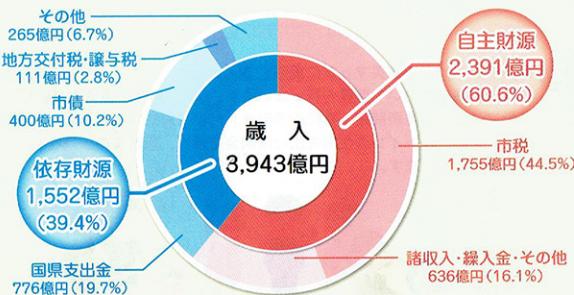
議会報告

## 「コンセッション」の導入について

### ① 岁入の財源の約85%は税金です

皆様は千葉市の年度予算の歳入（収入）はどの位で、その収入源は何かをご存知でしょうか。平成27年度の普通会計を例にとってみます。歳入合計は3,943億円で、内訳は下表の通りです。

(出典「千葉市の都市経営と財政状況」平成28年度千葉市作成)



その結果、分かることは財源の約85%は税金であることです。税金は景気に左右される部分が大きく、安定財源にはいさか不透明です。さらに、市民税の扱い手である15~65歳の生産年齢人口は、既に減少基調をたどっており、平成32年推定では58.2万人で市民総人口97.3万人に対して59.7%と比率を一段と下げます。

生産年齢人口が減少する一方、高齢化に伴う医療・介護等の社会保障の費用が増加するなかでは、千葉市においても税金以外の自生的な財源を拡充することが不可欠となります。このレポートのなかで私が特に強調したいことはこの点です。

現に平成29年度予算案においても、予算編成前に見込まれた102億円の収入不足に対応するため、市有資産の売却や市債管理基金からの借り入れにより収支均衡をはかるなど、依然として厳しい状況が続いているのです。既に千葉市では、各種工業団地への企業誘致、マリン球場の命名権、ベンチャービジネスの育成、レッドブル・エアレース等のイベント誘致などで自主財産確保の実績を積みつつあります。

### ② 「コンセッション」とは

こういった中で、最近注目を浴びている方法の一つに「コンセッション」というものがあります。これは国や自治体が公共施設の所有権は保有したまま、その運営権を民間企業に売却するというものです。

国や自治体は売却益を得られ、企業もやり方次第では利益を得られるので、双方にメリットがあることになります。また民間のノウハウを活用することで、サービスの向上につなげる狙いもあります。

この制度の基となる法律はPFI法（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）と言われるもので、1980年代の英国サッチャー政権以降の「小さな政府」の取り組みの中から生まれたものです。財政に頼らざるに民間の資金とノウハウを活用して効率的に公共サービスを行おうとするものです。日本では東日本大震災のあった2011年に全面施行されました。制度の見直し・改善が積極的に取り組まれ、今までに9回の法改正が行われました。平成27年3月時点でのPFI手法を活用したインフラ整備は、累計45,015件、489億円に及んでいます。（行政改革推進本部資料）

最近の代表的な例を挙げてみましょう。



### ③ 千葉市の場合は

平成29年第1回定期議会（3月10日）において、この件に関する質問をいたしました。「本市ではこれまで、PFIを他都市に先駆けて導入し、近年では公園設備などにおいて、民間のノウハウや資金を活用した事例を積み重ねてあります。先行事例や制度の動向等を注視し、本市における導入の可能性について研究・検討を行ってまいります」という答弁でした。またコンセッション担当副市長は「千葉市ではPFI法が出来た時に、全国に先駆けて“消費経済センター”を、その後“大宮学校給食センター”など民間活用の事例として取り組んできています。下水道事業についても、効率的運営とコスト削減を図るために、平成20年度から2つの浄化センターで“包括的維持管理業務委託”を導入しております。コンセッションのほうが現状よりメリットがあるかどうか、今後検討してゆくことになると思います。」とのことでした。

#### ● 「関西国際空港」及び「大阪国際空港」

実質的には国が所有しており、運営権の売却先はオリックスや仮空港運営会社などです。売却費は年490億円超、2016年から44年契約です。路線拡大、LCCや貨物便の拠点化、店舗誘致などターミナルビルの運営等が役割です。

#### ● 「仙台国際空港」

国が所有しており、運営権の売却先は東急グループ他です。2016年から30年契約で、売却費は不明です。路線拡大、LCC誘致や貨物量増加、LCC向け設備や商業エリアの改修等が役割です。

#### ● 「愛知県、有料道路8路線」

愛知県道路公社が所有しており、運営権の売却先は前田建設他です。2016年から最長30年間（路線ごとに異なる）です。売却費は計1377億円です。リゾート設備の整備や地域の活性化、観光需要の掘起等で通行料の増収が狙いです。公社の事前予測の料金収入より6%以内は民間の取り分、それ以上は公社のもの。逆にマイナス6%以内の場合は民間の損失、それ以上は公社の損失という契約になっています。

#### ● 最近では

浜松市所有の下水道事業でも初めてコンセッションが成立、水道処理最大手の仮ヴェオリアなどの企業連合が取得したと報じられています。積極的な省エネ推進が大幅なコスト削減につながると評価された模様です。

### ④ 最後に

税収の拡大が期待できない一方で高齢化に伴う費用は増大する。この状況は国とて同じで、最近は自治体財政の合理化と自立を促す施策が目につきます。例えば、「コンセッションの促進」（関連各省）。「立地適正化計画」（国交省）（計画的にまちの機能を集約・縮小することで、自治体のサービスを維持するコンパクトシティのこと）。「平成30年度に国保の運営主体を市町村から都道府県に移管」（厚労省）（規模を拡大することで財政基盤を安定させる、国は計340億円を支援）。」「平成18年度から水道事業の運営主体を市町村から都道府県に再編」（厚労省）（同じ考え方）。「介護費用抑制目標達成の市町村には交付金等増加」（厚労省）。などです。

自主財源確保は時代の要請と受け止めざるを得ません。



# 災害時の「マンホールトイレ」

## 1. 大地震の際のトイレの問題

今年4月、政府の地震調査推進本部は、「全国地震動予測地図」2017年版を発表いたしました。それによると今後30年以内に、震度6弱以上の地震に見舞われる確率は、全国で千葉市が1位の85%でした。考えたくないことですが、万一の準備を予めしておく必要があります。

さて、大震災に襲われた際に起きた困ったことの一つに「トイレ」の問題があります。仮設トイレが来ない、来ても臭い、汚い、不潔だ、和式なので高齢者、障害者は使えないなどなど。その結果、飲まない食べないで我慢する、バイ菌の感染で病気になるなど悲惨な状態になります。

## 2. 下水道版「業務継続計画（BCP）」の策定

BCPとは災害や大事故など緊急事態が生じた際に用いる「非常時対応マニュアル」のこと指します。中越地震の時にその必要性が指摘され始めました。東日本大震災では策定済みの自治体の初期対応開始時間が、未策定の自治体より早くしたことから注目が集まりました。

その後、国交省は全国1471自治体に対して、BCPを本年3月末まで策定するよう通知しました。

さらに、国交省作成のガイドラインでは「マンホールトイレ」の活用が明記され、補助金も出しますように、大都市を中心に普及つつあります。

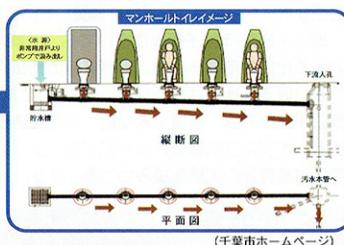
## 3. 「マンホールトイレ」とは

「マンホールトイレ」とは下水管と直接つながる配管を作つておき、災害時にマンホールを開け便器を置くだけで、日常のトイレに近い感覚で使えるというものです。ブルーや貯水タンクの水を使い、排泄物を下水管に流すという仕組みです。

東日本大震災の際の東松島市や熊本地震での熊本市でも好評であったそうです。

### マンホールトイレとは…

災害用マンホールトイレとは、災害時に仮設トイレを組み立て、下水道に直接流すことができる施設です。これにより汲み取りの必要が無いトイレを災害時にも使用することができます。



## 4. Q & A

「マンホールトイレ」について、市に対して質問をいたしました。

**Q** 本市の下水道版BCPはどのようなもので、その課題は何かをお尋ねします。

**A** 平成25年3月に第1版の計画を策定いたしました。東日本大震災の際の下水道施設の復旧作業を参考に、優先すべき業務の絞り込みを行い、速やかにかつ高いレベルで下水道が果たす機能を回復・維持させる計画であり、発災から30日以内に応急復旧を目指しております。

訓練や他都市の事例、熊本地震での支援経験などをふまえて本年度末には第5版を策定する予定です。

課題は、大規模地震はいつ発生するか分かりませんので、職員一人一人が常に危機意識を持ち、継続して改善を図ることにより、防災対応力を高めることが重要であると考えております。

**Q** 本市の「マンホールトイレ」の導入はどうなっているのかお尋ねします。

**A** 平成20年度から今年度まで、非常用井戸が設置された市立小学校の約3分の1にあたる58か所に、1ヵ所あたり5基合計290基分の整備を予定しております。また来年度からは、それ以外の小学校でもブルー水を活用した整備を進めて参ります。

**Q** 災害時のトイレ情報はどのように市民に伝えているのかお尋ねします。

**A** 市ホームページや防災マップに掲載するとともに、防災ライセンス講座や市政出前講座において啓発を行っています。また、避難所運営委員会には、「地域による避難所開設・運営の手引き」により周知するとともに、随時、マンホールトイレの使用方法の説明会を行い、設置等の訓練を行っていただいております。



## 「海浜病院について」



**Q** 海浜病院において平成29年4月から常勤医師が配置される診療科の主な診察内容を教えてください。

**A** 主な診察内容は「泌尿器科」、「形成外科」、「小児外科」です。

海浜病院の診療体制についてご意見、ご要望がありましたら、是非下記までご連絡ください。

千葉市議会議員 米持克彦  
〒261-0012 千葉市美浜区磯辺4-25-3  
TEL 043-277-5689  
FAX 043-278-3008



**Q** 形成外科の器官名と病名や症状等について教えてください。

**A** 形成外科の症状等については、次のとおりです。

器官名	病名/症状	説明
乳房	乳房再建	乳がん等により切除した乳房の再建を行います
口	口唇口蓋裂	口唇の先天異常に対して形を整えるための手術を行います
眼	眼瞼下垂症	まぶたの垂れ下がりを矯正する手術を行います
手 足	手足の先天異常	多指症、合指症に対する手術を行います
顔	顔面外傷	事故や転倒による傷の処置や顔面の骨折に対する手術を行います
皮膚	皮膚皮下腫瘍、難治性皮膚潰瘍	皮膚・皮下のしこりや治りにくい傷に対して処置、手術を行います
	外傷による皮膚欠損、熱傷	外傷による皮膚欠損ややけどに対する処置、手術を行います
ヒコセイバーン 肥厚性瘢痕、クロイド		肥厚したり、ひきつれをあこした傷跡に対する治療を行います

ご意見や日頃疑問に思っていることをお聞かせください！

お名前

ご住所

電話番号

FAX 043-278-3008までお送りください



## なんでも相談室

市議会議員 米持克彦 (行政書士) 千葉市美浜区磯辺4-25-3 ※事前にご連絡をいただけるとスムーズです。  
TEL 043-277-5689 FAX 043-278-3008

多彩なスタッフが揃っています。あなたの空いている時間にいつでもご相談承ります！

●相続 ●年金 ●行政 ●結婚 ●福祉・高齢者支援対策・医療 ●これら以外でもお気軽にご相談ください。

新潟大学卒・自治省(現 総務省)・国土庁(現 国土交通省)・新潟、埼玉各県庁・千葉市指定都市準備室長・南河原村(現 行田市)助役・自治省(現 総務省)大臣官房総務課課長補佐・千葉市議会議長  
● ● ● ● ● 米持克彦 プロフィール

出前相談  
おこないます!

